大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
5000 第5章 分野横断的施策の展開方向	5100 グリーンな地域経済システムの構築	5110 (1) 環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	5111 ① AI・IoT技術も活用しながら、モノや空間、移動手段の共有等による資源の効率的活用、温室効果ガス排出量削減を促し、 ② 従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムの転換を図るとともに、 ③ 地域におけるシェアリング・エコノミー等の環境に配慮したビジネス形態の促進につなげ、環境負荷の低減と経済の好循環を推進します。	①③「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業 府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ株式会社、JR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施。 ②EMS等評価・指導事業 府内中小企業者等を対象にEMS導入等に係る診断を実施 ②事業者 CO_2削減対策事業 京都版 CO_2排出量取引制度の運営やクレジット取引の仲介等を実施 特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書に対して指導・助言 ②中小企業脱炭素化経営モデル支援事業 京都ゼロカーボン・フレームワーク等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備 ③共創型ものづくり等支援事業 産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸課題や経済情勢の著しい変化に対応するため、経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向けて、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援。 ③環境配慮型企業の誘致推進 工業団地への立地時に、企業に地元市町村との環境協定締結を求めている。	地域政策室 脱炭素社会推進課 産業振興課 産業立地課
		5120 (2) 気候変動影響への適応ビジネスやサービス等の創出・促進	5121 ④ 産学公連携により、気候変動に適応するための製品やサービスを展開する適応ビジネスを育成するとともに、 ⑤ 府民や企業等による適応に関する取組の促進を図ります。	④⑤気候変動適応推進事業 府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するため、府内コンビニ等におけるポスター等の掲出及びスマートフォンアプリにおけるバナー広告の表示などを実施。 ④「産学公の森」推進事業 人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援。	脱炭素社会推進課 産業振興課
		5130 (3) SDGs経営・ESG投資の促進	5131 ⑥ 府内中小企業によるSBT(企業版2℃目標)、RE100(再生可能エネルギー100%の事業運営)など、環境に配慮した取組やSDGsを取り込んだ経営を支援するとともに、 ⑦ 地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資する「ESG投資」(環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)といった要素を考慮する投資)を促し、企業の更なる環境経営の促進を図ります。	⑥環境配慮型企業の誘致推進[再掲] ⑥⑦脱炭素社会に向けたESG投資研究事業 中小企業の脱炭素経営の取組を促進する議論を実施。 ⑥⑦EMS等評価・指導事業[再掲] ⑥⑦事業者 CO_2削減対策事業[再掲] ⑥⑦中小企業脱炭素化経営モデル支援事業[再掲] ⑦京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金 京都府内の中小企業等が温室効果ガスの排出量削減を目的に行う、省エネルギー及び使用電力量の削減のための施設又は設備の整備に要する経費の一部を補助。 ⑦再エネ需要拡大率先事業 自治体庁舎の電力再エネ100%化に向けた、非化石調書の共同購入を実施。	産業立地課 脱炭素社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
		5140 (4) 環境負荷を低減した農林水産業の推進	5141 ⑧ AI等のICT(情報通信技術)やロボット技術等を活用したスマート農林水産業の取組を通じて、生産性向上を図るとともに、 ⑨ 気候変動への適応等を促進します。 ⑩ 化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農業等を推進するとともに、 ⑪ 畜産経営体から排出される家畜排せつ物に起因する地域の畜産環境問題の解消、 ⑫ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環等を推進し、環境保全や生態系との調和等に配慮した環境にやさしい農林水産業を推進します。 ⑬ 学校給食での地元食材の活用や「ウッドマイレージCO_2京都の木認証」の普及拡大等を通じて、農林水産物や木材等の地産地消を促進し、運輸エネルギーの低減等を図ります。	⑧京都フードテック推進事業 フードテック(スマート技術)研究開発の推進。 ⑨⑩⑫環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料と化学合成農薬の5割削減に加え地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者を支援。 ⑩みどりの食料システム戦略推進総合対策 (環境負荷低減活動定着サポート) 国際水準(有機JASと同等レベル)の有機農業に取り組もうとする農業者の支援と指導・助言できる人材(有機農業指導員)の育成。 ⑩耕畜連携推進事業 飼料作物及び堆肥の広域流通を推進するため、飼料作物等の輸送に係る経費を支援。 ⑪畜産振興総合対策事業 家畜排せつ物の適正な管理指導を継続するとともに、一層良好・良質な堆肥生産を指導し、土づくりや稲WCSなど自給飼料の生産を推進し耕畜連携を進めるなど、地域における循環型農業を構築。 ⑬「たんとおあがり 京都府産」施設認定 要件を満たす京都府産農産物利用施設を「たんとおあがり 京都府産」施設として認定し、地元産農産物の利用を推進。 ⑬ひろがる京の木整備事業 府内産木材を使用した民間建築物の木造化や木質化の支援及び多くの府民が利用する住宅以外の民間施設等への府内産木材を利用した木製品の導入を支援。 ⑬学校給食への地元食材の活用 「だしで味わう和食の日」の取組や食育の日及び学校給食週間などにおける地場産物を活用した郷土料理等の取組を推奨しており、各市町等で学校給食への地元食材の活用にも取り組んでいる。	流通・ブランド戦略課 農産課 畜産課 流通・ブランド戦略課 林業振興課 保健体育課
	5200 環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現	5210 (1) 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進	5211 ① 気候変動の影響は多岐にわたり、かつ、地域の自然状況や社会特性によって異なることから、京都府各地域の特性に応じた適応策の展開が必要です。京都市や大学等研究機関とともに、地域気候変動適応センター機能を整備し、気候変動影響に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見の集積を図り、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。	①気候変動適応推進事業[再掲]	脱炭素社会推進課
		5220 (2) グリーンインフラを活用した災害に強い地域社会の形成	5221 ② 自然環境が有する多様な生態系サービス(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制、土砂流出防止等)を積極的に活用する「グリーンインフラ」の取組を推進し、地域における防災・減災や地域振興、生活環境の質の向上に貢献し、持続可能で魅力ある地域づくりを進めます。 ③ また、生物多様性の保全、地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能を持続的に発揮させていくため、森林の整備・保全に係る取組を推進し、適切に管理され循環利用される森林を拡大します。	②③公共治山事業 保安林等において、森林の有する多面的機能を最大限に発揮させるための施設整備や森林整備を実施。 ③森林整備事業 間伐等の森林整備の実施。 ③循環型林業未来創造事業 木材生産量を増加させ森林資源の循環利用を進めるため、木材生産モデル林地での主伐・再造林の事例紹介等を行う現地検討会を実施。	森の保全推進課 林業振興課 中丹広域振興局

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
		5230 (3) 災害に強い自立分散型エネルギーシステムの構築	5231 ④ 地域ごとに自立した分散型エネルギーシステムを構築するため、再生可能エネルギーの導入、 ⑤ 水素燃料電池やガスコジェネレーションシステムの導入、 ⑥ 電気自動車(EV)や蓄電池等の蓄エネルギー技術の活用、 ⑦ 需要側も含むエネルギーマネジメントの高度化等を促進し、温室効果ガスの削減と同時に、災害時のエネルギー確保を推進します。	④⑥⑦事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備(蓄電池・EMS)を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成を実施。 ④太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「0円ソーラー」を促進するため、京都市と連携したオンラインポータルサイトの運営とともに、助成を実施。 ④⑥家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 市町村と連携し、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入を行う個人に対して助成を実施。 ④⑤⑥スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施。 ④⑥京都府太陽光発電等導入促進事業 重点対策加速化事業を活用し、企業の屋根や農地、駐車場、マンション等での太陽光発電設備の導入に対する助成を実施。 ④⑥太陽光発電設備共同購入事業 太陽光導入に向けて、府民参加によるスケールメリットを活かした、共同購入事業を実施。 ⑥市町村イベントへの外部給電車の派遣 三菱自動車工業㈱等民間企業4社との EV 等を活用した災害協力協定および府内のトヨタ販売店8社との災害時における外部給電車貸与に関する協定に基づき、市町村イベントへ外部給電車を派遣。	脱炭素社会推進課
		5240 (4) 災害時の廃棄物処理に備えた府域のレジリエンス強化	5241 ⑧ 市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、 ⑨ 定期的な訓練を実施することで、地域における被災対応能力の向上を図り、早期かつ円滑な災害廃棄物処理による生活基盤再建につなげます。	⑧災害廃棄物処理計画策定支援事業 市町村における各地域の実情に応じた災害廃棄物処理計画の策定を支援。	循環型社会推進課
	5300 地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進	5310 (1) 交流による環境保全活動と地域活性化	5311 ① 京都の伝統・文化・産業や人々の暮らしの礎であり京都の魅力の源泉となってきた豊かな自然環境を将来に引き継いでいくため、多様な主体の協働により環境保全活動を推進するとともに、 ② 観光事業者や農林水産業従事者、地域住民、DMO 等幅広い主体と連携した地域資源の利活用により地域活性化を図ります。	①指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業 府の保全回復事業計画に基づき地域住民等と協働で指定希少野生生物の保全を図る事業を行う団体の活動を支援。 ①きょうと生物多様性センター事業 ①生物多様性未来継承事業(育成・継承) 生物多様性センターを核とした環境学習等の開催支援及び環境保全活動等のイベントの実施。 ①阿蘇海環境改善調査事業 阿蘇海の環境については昨年度調査で一定程度知見がまとまり、令和7年度においては、突発的な環境変化に対応した調査を想定していたが、当該事態が発生しなかったため調査実績はなし。 ①中山間地域等直接支払事業 農業生産の維持を支援し、多面的機能を確保。 ①農と環境を守る地域協働活動支援事業 地域ぐるみでの地域資源の基礎的保全活動、質的向上活動や施設の長寿命化のための活動を支援することで、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や、地域コミュニティの活性化を図る。 ①京のむらづくり推進事業費 中山間地域における持続可能な地域づくりを推進するため、地域共同活動の合理化や、近隣集落との連携に向けた住民同士による話し合いをコーディネートする。また、複数集落連携により、農村 RMO の形成を支援することで、地域の運営体制づくりを推進。 ①阿蘇海環境づくり協働事業(丹後の美しい海づくり事業) 丹後の美しい海づくりに向け、阿蘇海環境づくり協働会議や NPO 法人国際ボランティア学生協会と連携した取組を実施。	自然環境保全課 地域政策室 農村振興課 丹後広域振興局

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
				②「地域づくり京ファンド」 「地域づくり京ファンド」を活用し、古民家等の歴史的資源や遊休施設等を活用する地域の取組を支援。 ②伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業 京都銀行と共催で、地域資源を活用した地域経済の活性化をテーマとしたセミナーを開催。 ②京都・花灯路推進事業 花灯路を活用した地域活性化イベントの府内各地での開催を支援。 ②京都の川巡り事業 「淀川舟運フェスティバル」や「淀川舟運を活かした観光ツアー造成事業」を実施。 ②中丹「食の魅力」発掘・発信事業 「京都中丹いちおし商品」の中丹地域外への PR や販路拡大に向け、福知山公立大学等と連携し、商品の改良やパッケージの更新、都市部での販売イベントや各商談会への出展支援を実施。	地域政策室 観光室 中丹広域振興局
		5320 ⑵ 豊かな自然や資源を育む森の保全と利活用	5321 ③ 京の都の文化を支えてきた森が育む豊かな自然環境を守り育てるとともに、 ④ 自然豊かな森と親しみ共に暮らす場づくりや、自然体験の充実等により森林の利活用を進めます。 ⑤ また、府民ぐるみで森林を守り育み、健全な状態で次世代に引き継いでいくため、京都モデルフォレスト運動等により、地域の特色を生かしながら里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を推進します。	③京の森林文化を守り育てる支援事業 社寺の森や名木古木伝統行事資源など、京の森林文化を将来の府民に伝える保全再生する取組を支援。 ④⑤京都モデルフォレスト推進事業 府民参画・府民協働により京都の森を守り育む「京都モデルフォレスト運動」を推進。 ④⑤ふるさとの里山林保全活動推進事業 地域住民が森林保全活動を行うための里山林整備や里山学習活動を支援。 ④⑤豊かな森林継承事業 「木材需要の喚起・消費拡大」「森を学ぶ・体験する」「次世代の育成」をテーマに木育イベントや研修会等を実施。 ⑤生活・交通基盤整備事業 国定公園等の休憩施設、公衆トイレ等の施設整備等を通じて自然豊かな森と親しみ共に暮らす場を提供。	森の保全推進課 自然環境保全課
		5330 ⑶ スマートシティの推進	5331 ⑥ 再エネ設備、蓄電池、EV、燃料電池等の地域に分散するリソースをデジタル技術で統合することによりエネルギー需給の最適化を推進するとともに、 ⑦ 次世代型の交通・社会インフラの整備を図るなど、環境に配慮しながら暮らしの利便性向上や地域の活性化を目指す「スマートシティ」の実現に取り組みます。	⑥京都スマートシティエキスポ 2025 スマートシティに関係する企業の展示を実施。 ⑥水素エネルギー施策推進事業 エネルギーの効率的利用の推進に向け、グリーン水素を活用した燃料電池普及に向けた実証事業や物流を軸とした水素需創出に向けた実証事業を実施。	文化学術研究都市推進課 脱炭素社会推進課
	5400 健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換	5410 ⑴ 環境負荷低減と暮らしの質の向上	5411 ① 在宅勤務の増加による家庭でのエネルギー消費量の増加が見込まれることを踏まえ、エネルギー効率が低い古い家電等の機器から、高効率機器への買換えを促進し、省エネルギーを推進すると同時に、ランニングコストの低減や快適性向上を図ります。 ② また、インターネット販売等の利用拡大による宅配便増加が見込まれるため、オープン型宅配ボックスの効果的な活用、職場における受取など受取方法の更なる多様化を促進し、宅配便の再配達の削減に取り組み、再配達に伴うCO_2排出削減とあわせ、物流分野の働き方改革にも資する取組を促進します。 ③ 公共交通の利用促進とともに、 ④ シェアサイクルの活用・普及等自転車の活用に向けた取組を推進し、移動に伴うCO_2排出削減とあわせて、健康増進や混雑緩和等に貢献する取組を推進します。	①省エネマイスター制度 一定規模以上の家電販売事業者に、省エネマイスターの選任・届け出を義務付け、エネルギー性能の高い電気機器等の選択を促進するため、講習会を実施。 ③きょうとエコサマー事業（モビリティ・マネジメント事業） 環境や公共交通について児童が家族と話し合うきっかけづくりの取組として、小学校の夏休み期間に対象の路線バス及び京都丹後鉄道の運賃が大人１名につき同伴の小学生2名まで無料となる取組を事業者・市町村と連携して実施。 ④自転車活用推進事業 京都の地域資源を紡ぐサイクルルートの形成及び活用による地域の活性化に向けた取組み等を推進。	脱炭素社会推進課 交通政策課 道路管理課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
		5420 (2) 低炭素で健康にやさしい住まいの普及	5421 ⑤ 住まい等における創エネ・省エネ・蓄エネを総合的に推進し、 ⑥ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及を促し、温室効果ガスの削減とあわせ、住環境の快適性向上や災害時のエネルギー確保等を促進します。	⑤建築物・事業者への再エネ導入促進制度(条例) 特定建築物(延べ床面積 2,000 ㎡以上)及び準特定建築物(同 300 ㎡以上 2,000 ㎡未満)に対して、再エネ設備の導入を義務化等 ⑤京都府太陽光発電等導入促進事業[再掲] ⑤太陽光発電初期投資ゼロ促進事業[再掲] ⑤家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業[再掲] ⑤⑥スマート・エコハウス促進事業[再掲] ⑤⑥太陽光発電設備共同購入事業[再掲] ⑤⑥住宅脱炭素化促進事業 ZEH 住宅を新築、購入した府民に補助金を交付。再エネコンシェルジュによる施工や府内産木材を利用した場合、さらに上乗せ。 ⑥建築物脱炭素化推進事業 京都府、市町村、社会福祉法人、中小企業などに、建築物の省エネ化(ZEB 化)について、ZEB アドバイザーを通じて、設計方針の検討や設備選定、資金調達などに関する助言を実施。 ⑤京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資) 住宅の耐震化、バリアフリー化、断熱構造化等の改修工事について銀行と連携し低利融資。	脱炭素社会推進課 住宅課
		5430 (3) エシカル消費の推進	5431 ⑦ 「もったいない」や「しまつ」の精神文化やエシカル消費の理念の普及を図り、 ⑧ 環境への負荷の少ない物品やサービス(環境配慮商品)の優先購入を促進します。 ⑨ また、環境配慮企業からの物品等優先調達により、環境保全活動を促進します。	⑦消費者教育推進事業 消費者市民社会を推進するため、エシカル消費の普及・啓発活動を実施。 ⑨環境に係る各種認証を受けた事業者からの申請により環境配慮企業として登録。 ⑨登録企業が3者以上ある品目の少額案件(予定価格が5～50 万円未満)について、環境配慮企業で見積もり合わせを実施	消費生活安全センター 入札課
	5500 持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進	5510 (1) 次代を担う子どもたちへの環境教育	5511 ① 都市公園や自然公園等身近な自然もフィールドとして活用しながら、丹後海と星の見える丘公園等の環境学習施設と連携し、子どもたちの体験意欲・知的好奇心を満足させる体験型の環境学習プログラムを積極的に提供することで、子どもたちが自然や生物多様性を大切にしたいと思う気持ちを育むとともに、 ② 地域の自然や風土、歴史、文化への理解を促し、地域への愛着を育んでいきます。 ③ 脱炭素な未来を想像し、自身のとるべき行動について考え、また、その内容を家族や身近な人と話し合うこと等を促す啓発冊子等を提供し、環境問題を自分ごととして捉え行動する力の養成に努めます。 ④ 学校において、家庭、地域社会、関係機関との連携を図り、組織的・計画的な環境教育を充実させ、家庭・地域ぐるみの取組により、学びと啓発を推進します。 ⑤ 府内各地で活動する「緑の少年団」と「京都モデルフォレスト運動」の連携を深め、それぞれの活動を一層強化するとともに、 ⑥ 都市農業の機能を生かした体験農園や農山漁村体験等の体験型プログラム等の取組を行い、子どもたちが森林や自然を大切にしたいと思う気持ちを育	①②丹後海と星の見える丘公園管理 NPO 法人等多様な主体と連携し、丹後海と星の見える丘公園を拠点とした環境学習等を推進。 ①②府立高校における環境教育・環境保全活動の推進 ・全世界の個々人の環境に関する意識の啓発、地球に関する科学的理解の増進、理数教育においてより高い水準へ到達するための手助けとなることを目的として、各府立高校において環境教育や環境保全活動を推進。 ・地域の動植物の生態調査実施や環境に関する地域行事やワークショップへ参加を通し、地域への理解を促進。 ①体験の機会の場認定事業(環境教育) 民間団体等が行う環境保全活動や環境教育の場を「体験の機会の場」として認定。 ③④夏休み CO_2 ゼロチャレンジ！ 小学生向けに、家族ぐるみで脱炭素社会について考え、チャレンジする取組を実施。 ④「KYOTO 地球環境の殿堂」国際会議・未来会議 国内外の高校生・大学生が、京都 1200 年の歴史の中で守り、共存してきた自然環境と京都文化との関係について、ワークショップを通じて探究し、その成果を「未来への宣言」として世界に発信するとともに、歴代の殿堂入り者と若者等が「気候変動」や「生物・文化多様性」のテーマで議論等を実施。。 ④京都環境フェスティバル 環境問題に対する府民の理解を深め、環境保全の意識の高揚や環境行動の実践につなげることを目的に、環境について楽しみながら学び考えることができる参加・体験型のイベント「京都環境フェスティバル 2026」を対面形式で開催。	自然環境保全課 高校教育課 脱炭素社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
			み、農林水産業への興味・関心を持ち続けられるような体験型のプログラムを充実させます。	①③④SDGs体験型環境学習等推進事業 学識経験者、非営利組織、民間企業、学校、行政機関で構成する「京都丹波スマート環境教育推進プラットホーム」で環境教育プログラムを検討し、「SDGs体験型環境学習」及び「未来っ子環境スクール」を実施 ④各学校における環境問題の学習活動 各学校で、理科や社会科（地歴科・公民科）などの教科学習や総合的な学習（総合的な探究）の時間の中で、環境問題について、発達段階に応じ、地域の特性を活かした学習活動を実施 ④ふるさと・棚田支援事業 次世代を担う子どもや高校生が、地域内外の人達と、農業・農村についての体験・学習や、水路・農道などの農業用施設の保全活動、地域特産品の試作などを通じて、ふるさとの農山村に誇りと愛着を高め、地域との連携を図る取組を実施。 ⑤⑥京都モデルフォレスト推進事業[再掲] ⑤⑥豊かな森林継承事業[再掲]	南丹広域振興局 高校教育課 農村振興課 森の保全推進課
		5520 (2) 地域社会における学びと啓発	5521 ⑦ 気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の保全をはじめとする今日私たちが直面している環境課題に対し、自発的に取り組める人材を育成するため、体験やコミュニケーションを通じた学びの場を提供していきます。 ⑧ 大学の出前授業や企業による環境講座など、関係者と連携し、様々なフィールドにおいて環境学習の機会を充実させます。 ⑨ 地域でのゴミ拾い活動や希少種の保全活動、京都モデルフォレスト運動等、環境と関わりの深い府民活動と体験型環境学習・教育の連携を深め、学習と実践の一体的展開を図り、持続可能な地域づくりを担う人材育成を行います。	⑦京都府地球温暖化防止活動推進員 地域での温暖化防止普及啓発活動を実施。府・地球温暖化防止活動推進センターが、研修会等で活動を支援。 ⑦体験の機会の場認定事業（環境教育）[再掲] ⑦KYOTO 地球環境の殿堂事業[再掲] ⑦⑧WE DO KYOTO!ユースサポーター 環境問題への関心の高い若者を「WE DO KYOTO!ユースサポーター」に委嘱し、環境イベントへの参画や企業取材、環境学習ポータルサイトを活用した情報発信等を実施。 ⑦⑧次世代環境担い手づくり推進事業 小学生向けに、気候変動やエネルギーについて学ぶことができる「ソーラーエコハウス工作教室」の開催や中学生向けに、「無理なく、楽しい脱炭素（デカボ）」をコンセプトに掲げ、生活者により親しみやすい環境アプローチを届ける Earth hacks と、クイズ王 伊沢拓司氏が率いる知的エンタメ集団「Quiz Knock」を運営する baton が共同で開発したオリジナル教材をベースに特別出張授業を「京都環境フェスティバル 2026」内で実施。 ⑧京と地球の共生府民会議） 環境、行政、事業者団体等 45 団体で構成。「京都環境フェスティバル」や「環境連続セミナー」等で府民への啓発活動を実施。 ⑦きょうと生物多様性センター事業[再掲] ⑦生物多様性未来継承事業（育成・継承）[再掲] ⑧大学と連携した環境学習の取組 府内の小中学校と府立高校で、大学と連携し、環境学習の取組を実施。 ⑧グリーンカーテン 府立大学から提供を受けた洛いもの苗を保健所で育成し、グリーンカーテンを啓発。 ⑨指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業[再掲] ⑨クリーン・リサイクル運動 市町村や民間団体と連携し、地域でのごみ拾い活動等を促進。 ⑨海岸漂着物地域対策推進事業 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業を実施。 ⑨海洋ごみ等発生抑制補助金 海洋ごみの発生抑制に資する清掃用具等購入及び普及・啓発の補助を実施。 ⑨京都モデルフォレスト推進事業[再掲] ⑦⑧⑨SDGs体験型環境学習等推進事業[再掲]	脱炭素社会推進課 自然環境保全課 学校教育課 高校教育課 山城広域振興局 自然環境保全課 循環型社会推進課 森の保全推進課 南丹広域振興局

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
		5530 (3) 地域づくりのリーダー・中間支援組織等を中心とした協働取組の推進	5531 ⑩ 京都府地球温暖化防止活動推進員への登録、京都再エネコンシェルジュ認証制度により、地域で活動する専門的人材を養成するとともに、 ⑪ 若者を環境リーダーとして養成し、その活動を支援します。 ⑫ 京都府における地球温暖化対策推進の中核的支援組織である「京都府地球温暖化防止活動推進センター」を中心に、地球温暖化防止活動推進員、市町村、地球温暖化対策地域協議会等による普及啓発活動等を支援します。 ⑬ オール京都で創設された「一般社団法人京都知恵産業創造の森」を通じて、エコ・エネルギー産業の振興、スマート社会の実現に向けた産学公連携のネットワークづくり等の取組を推進します。 ⑭ 環境団体や事業者団体、学術研究者等と共に結成した「京と地球の共生府民会議」のネットワークを活かし、幅広い環境保全活動や人づくりを推進します。 ⑮ 多様な主体が連携・協働する機会の充実を図るとともに、 ⑯ 連携・協働して行う環境保全活動等の促進を図ります。	⑩再エネ導入利活用増大事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備導入を促進。 ⑪⑮WE DO KYOTO！ユースサポーター[再掲] ⑪⑮次世代環境担い手づくり推進事業[再掲] ⑫⑮⑯地球温暖化防止府民活動推進事業 環境学習の実施、地球温暖化防止活動推進員の育成支援、省エネ相談所の開設、インターネット環境気家計簿の運営等、温暖化防止に係る普及啓発事業を実施。 ⑬事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業[再掲] ⑭⑮⑯京と地球の共生府民会議[再掲] ⑪KYOTO 地球環境の殿堂事業[再掲] ⑮環境学習ポータルサイト 環境学習ポータルサイト「エコこと学ぼ」において環境教育等の環境に関する取組をする企業や団体の紹介や、学生の取材特集の公開、環境に関するイベントの紹介を実施。 ⑮京都環境フェスティバル[再掲] ⑩⑮⑯京都府地球温暖化防止活動推進員[再掲] ⑮阿蘇海環境改善調査事業[再掲] ⑮⑯指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業[再掲] ⑮⑯きょうと生物多様性センター事業[再掲] ⑮⑯生物多様性未来継承事業（育成・継承）[再掲] ⑬次世代人材育成・産業創造事業（京都企業スマートイノベーション推進事業） スマート社会の実現を目指すため、新たなサービスや技術開発等のイノベーション構築に向けた取組を支援。 ⑮「産学公の森」推進事業費[再掲] ⑮環境情報ネットワーク 管内事業者等に対し環境法令、セミナー、イベント等の情報をメールで提供。 ⑮SDGs体験型環境学習等推進事業[再掲] ⑮中丹環境 SDGs 推進事業 ・綾部高校主催「由良川クリーン大作戦」の開催支援。 ・脱炭素社会推進課事業「ソーラーエコハウス工作教室」の開催。 ・環境管理課がとりまとめて実施する「身近な川の生物調査」の実施支援。 ・中丹環境ネットワーク登録者へ環境情報の発信。 ⑯中山間地域等直接支払事業[再掲] ⑯農と環境を守る地域協働活動支援事業[再掲]	脱炭素社会推進課 地域政策室 自然環境保全課 産業振興課 山城広域振興局 南丹広域振興局 中丹広域振興局 農村振興課
6000 第6章 環境課題の分野ごとの重点取組の推進	6100 持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化	6110 (1) 省エネ取組等の加速化	6111 ① 家庭や業務部門における温室効果ガスの排出量を削減するため、エネルギー使用効率が低い古い家電等の機器から高効率機器への買換えを促進するとともに、 ② 住宅の断熱化等建築物における創エネ・省エネ・蓄エネを総合的に推進し、 ③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及を促進します。	①②③住宅脱炭素化促進事業[再掲] ①②③建築物脱炭素化推進事業[再掲] ②③京都府住宅改良資金融資制度（21世紀住宅リフォーム資金融資）[再掲]	脱炭素社会推進課 住宅課
			6112 ④ 産業部門においては、AI・IoTやロボット技術等も活用し、生産性及びエネルギー効率を向上させるとともに、 ⑤ 環境配慮型経営を促進します。	⑤京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸問題や経済情勢の著しい変化に対応するため、プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援。 ⑤EMS 等評価・指導事業[再掲] ⑤事業者 CO_2削減対策事業[再掲] ⑤中小企業脱炭素化経営モデル支援事業[再掲]	産業振興課 脱炭素社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
			6113 ⑥ 中小事業者に対する技術面の助言や ⑦ 省エネ機器等への設備投資等の支援、 ⑧ 大規模事業者に対する温室効果ガス排出量削減計画書制度の充実を図るとともに、 ⑨ サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組を促進します。	⑥京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費[再掲] ⑥EMS 等評価・指導事業[再掲] ⑦⑨京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金[再掲] ⑧事業者 CO_2削減対策事業[再掲]	産業振興課 脱炭素社会推進課
			6114 ⑩ 環境保全や生態系との調和に配慮した農林水産業を推進するとともに、 ⑪ 農林水産物や木材等の地産地消を促進します。	⑪「たんとおあがり 京都府産」施設認定[再掲] ⑪住宅脱炭素化促進事業[再掲] ⑪ひろがる京の木整備事業[再掲]	流通・ブランド戦略課 脱炭素社会推進課 林業振興課
			6115 ⑫ 運輸部門においては、公共交通や自転車、徒歩による移動を促進し、 ⑬ 自動車利用からの交通手段の転換(モーダルシフト)を図るとともに、 ⑭ サイクルシェア、カーシェアリング等移動手段の共有(ムーブシェア)や ⑮ エコドライブ(環境にやさしい運転)の取組を推進します。	⑫けいはんなサステナブルスマートシティ事業 スマートライフサービス事業を実施。 ⑫きょうとエコサマー事業(モビリティ・マネジメント事業)[再掲] ⑫⑭自転車活用推進事業[再掲] ⑮エコドライブマイスター制度 一定規模以上の自動車等を管理する事業者に「エコドライブマイスター」の選任・届出を義務付け。 ⑮「環境にやさしい配送宣言」「エコドライブ宣言」登録制度 環境にやさしい配送やエコドライブの実践を「宣言」し、自主的な取組を実施する意思のある事業所を宣言事業所として登録。	文化学術研究都市推進課 交通政策課 道路管理課 脱炭素社会推進課
			6116 ⑯ 電気自動車(EV)等の次世代自動車については、急速充電器・水素ステーション等の充電インフラの整備を促進するとともに、 ⑰ CO_2排出削減効果とあわせて停電発生時の非常用電源としての有用性の周知を行うことを通じて、一層の普及拡大を推進します。	⑯環境共生社会推進事業(EV・PHVタウン推進事業) 府内4基の急速充電器を運営。 ⑰市町村イベントへの外部給電車の派遣[再掲]	脱炭素社会推進課
			6117 ⑱ オープン型宅配ボックスの効果的な活用や職場における受取など宅配便の受取方法の多様化による再配達の削減や、 ⑲ AI・IoT等の先端技術の活用によって、物流システムの効率化を推進します。	⑲「環境にやさしい配送宣言」「エコドライブ宣言」登録制度[再掲]	脱炭素社会推進課
			6118 ⑳ IoEの活用によるエネルギー需給の最適化や ㉑ 効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、 ㉒ 新たな技術による環境にやさしい商品開発や販路開拓等により、CO_2排出量を削減するとともに、地域産業を育成します。	㉒次世代人材育成・産業創造事業(京都企業スマートイノベーション推進事業)[再掲]	産業振興課
			6119 ㉓ 府庁自らが、公共施設等への再生可能エネルギー・省エネ設備の導入や環境に配慮した電力調達等に率先して取り組むことより、CO_2削減を推進します。	㉓環境配慮契約 ㉓再エネ需要拡大率先事業[再掲] ㉓建築物脱炭素化推進事業[再掲] ㉓洛西浄化センター公園内のLED化	入札課 府有資産活用課 脱炭素社会推進課 下水道政策課
		6120 (2) 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	6121 ㉔ 建築物等における自家消費型の再生可能エネルギーの導入支援、 ㉕ 風力・バイオマス・小水力等の多様な再生可能エネルギーの導入支援に加え、 ㉖ 水素のエネルギー貯蔵能力を活かしたPower to Gas 等の先端技術の活用をもって、地域共生・環境調和を図りながら府内への再生可能エネルギーの最大限の導入を目指します。	㉔建築物・事業者への再エネ導入促進制度の強化[再掲] ㉔京都府太陽光発電等導入促進事業[再掲] ㉔㉕事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲] ㉔家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業[再掲] ㉔スマート・エコハウス促進事業[再掲] ㉔太陽光発電設備共同購入事業[再掲] ㉔太陽光発電初期投資ゼロ促進事業[再掲]	脱炭素社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
			6122 ㉗ 再生可能エネルギーの電力・熱の利用促進を図るため、需要家（府民及び府内企業）や小売電気事業者向けの施策等の取組を推進します。	㉗建築物・事業者への再エネ導入促進制度の強化[再掲] ㉗京都府太陽光発電等導入促進事業[再掲] ㉗事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲] ㉗家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業[再掲] ㉗スマート・エコハウス促進事業[再掲] ㉗太陽光発電設備共同購入事業[再掲] ㉗太陽光発電初期投資ゼロ促進事業[再掲]	脱炭素社会推進課
			6123 ㉘ 自然災害等による太陽光パネルの飛散事故等が散見されることを踏まえ、既存の再生可能エネルギーの電源設備を長期安定的に活用することができるよう、特に、AI・IoT技術を活用した太陽光発電設備の保守点検や修繕等が長期にわたり適切に実施されるための産業基盤の確立等を推進します。	㉘太陽光保守点検事業者データベース 長期にわたり、安定的な発電を継続的にサポートできる体制を構築するため、太陽光発電保守点検事業者のデータベースを構築しHPで公表。	脱炭素社会推進課
			6124 ㉙ 水素エネルギーは、再生可能エネルギーの主力電源化を支えるエネルギー貯蔵能力だけでなく、物流の高度化や防災・減災力強化等の効果も期待されるため、水素社会の実現に向け、水素の安全性や利便性等に対する府民の正しい理解の醸成や ㉚ 府内の水素需要の拡大に資する施策を推進します。	㉙㉚水素エネルギー施策推進事業 ・水素産業に係る関係者とともに、水素社会実現に向けた方針や取組内容を協議し、施策を検討。 ・次世代型太陽電池等の電力を電気分解に活用して水素を製造・貯蔵した後、純水素燃料電池により発電した電力を京都舞鶴港の倉庫の電源として活用する実証を実施。[再掲] ・府内に水素ステーション等を導入する事業者に対し、助成を実施。	脱炭素社会推進課
		6130 ⑶フロン対策の推進	6131 ㉛ 業務や家庭で使用されるフロン使用機器からの漏洩防止措置の徹底や ㉜ 機器廃棄時におけるフロン回収率の向上対策、 ㉝ ノンフロン型機器の利用の促進等、フロンのライフサイクル全体にわたる排出抑制に向けた取組を進めます。	㉛㉜フロン適正管理専門家派遣事業 機器ユーザーにアドバイザーを派遣し、使用時や廃棄時の管理方法や留意事項を助言。 ㉛㉜事業所等への立入検査。 ㉛㉜㉝関係事業者向け講習会を実施。 ㉝冷媒用代替フロン使用状況等報告書の公表。	環境管理課
		6140 ⑷ 森林によるCO₂吸収の促進	6141 ㉞ 森林によるCO₂吸収を促進するため、森林施業にICT化等の先端技術を活用することなどにより、適切に管理され、循環利用される森林の拡大を図ります。	㉞森林経営管理制度市町村支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用のため、市町村への技術的支援や職員研修に加え、業務推進ツールを活用し、市町村が行う取組への支援を強化。 ㉞循環型林業未来創造事業[再掲]	林業振興課 中丹広域振興局
			6142 ㉟ 京都モデルフォレスト運動等の事業者や府民、NPO等が協働した取組により、森林の保全・整備や木材利用等の取組を推進します。	㉟京都モデルフォレスト推進事業[再掲] ㉟ふるさとの里山林保全活動推進事業[再掲] ㉟豊かな森林継承事業[再掲]	森の保全推進課
	6200 ゼロエミッションを目指した2R	6210 ⑴ 産業廃棄物の２Rの牽引	6211 ① 産業廃棄物の排出事業者や処理業者等に対する財政支援、技術支援、人材育成等を通じ、AI・IoTを活用した技術の開発、実用化、普及を促進し、産業廃棄物の効率的な2Rを推進します。	①資源循環京都モデル推進事業 産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施。	循環型社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
	優先の循環型社会の促進		6212 ② 産業界、廃棄物処理業界、研究機関、京都府、京都市の連携による産業廃棄物3Rのワンストップサービス拠点である「一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター」において、最新の産業廃棄物処理情報の集約化機能を強化するとともに、 ③ これまで育んできた関係者間の連携を基盤に、産業廃棄物対策のプラットフォームを構築するなど新しい施策の展開を図ります。	②資源循環京都モデル推進事業 サステナビリティアドバイザーの派遣。 ③京都 PV パネル循環プラットフォーム 使用済太陽光パネルの循環システムの構築に向け、関係者によるプラットフォームを設置して意見交換・検討を実施。	循環型社会推進課
			6213 ④ シェアリング・エコノミーなど、2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成を支援します。	④資源循環京都モデル推進事業[再掲]	循環型社会推進課
		6220 (2) 消費者の意識啓発	6221 ⑤ 市町村や関連団体と連携し、「もったいない」の精神やエシカル消費の理念の普及を図り、 ⑥ 環境価値の高い商品の優先購入等の取組を進めます。	⑤消費者教育の推進[再掲] ⑤食品ロス削減事業 市町村と連携した研修会の実施、民間企業と連携したポスターや POP 等の広報媒体を通じた啓発、事業者に対する「食べ残しゼロ推進店舗」認定事業、フードドライブの取組などを実施。 ⑥「京都府庁グリーン調達方針」に基づき、府の全ての機関において環境物品等の一層の購入推進。	消費生活安全センター 循環型社会推進課 入札課
			6222 ⑦ 環境への負荷の少ない物品やサービス（環境配慮商品）の普及を図るため、京都府としてグリーン調達を一層推進するとともに、 ⑧ 環境配慮企業からの物品等優先調達により、企業等の環境保全活動を促進します。	⑦⑧「京都府庁グリーン調達方針」に基づき、府の全ての機関において環境物品等の一層の購入推進。[再掲] ⑦⑧環境に係る各種認証を受けた事業者からの申請により環境配慮企業として登録。[再掲] ⑦⑧登録企業が3者以上ある品目の少額案件（予定価格が5～50 万円未満）について、環境配慮企業で見積もり合わせを実施[再掲]	入札課
		6230 (3) プラスチックごみの削減	6231 ⑨ 市町村と連携して、レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減を推進します。 ⑩ また、リユース容器の普及等のビジネスモデルの展開、 ⑪ 代替プラスチック製品の開発・販売促進等に取り組む事業者を支援するとともに、 ⑫ 大規模排出事業所に対する廃プラスチック類の削減に向けた取組等を推進するなど、2Rに重点的に取り組みます。	⑨プラ減量！山城 SDGs推進プロジェクト事業 精華町が開催するせいか祭りにおいて、小学生等を対象に、マイクロプラスチックを含む海ごみ問題を理解してもらい、自分だけのマイボトルを工作するワークショップ等を開催。 ⑪⑫きょうとプラスチックごみ対策強化事業 代替プラスチック製品の技術開発補助事業や廃プラスチック類排出状況等報告制度等によりプラスチックごみに係る取組を促進。 ⑨海洋ごみ等発生抑制補助金	山城広域振興局 循環型社会推進課
		6240 (4) 食品ロスの削減	6241 ⑬ 食品ロスは、生産、製造、販売、消費等の各段階で発生するため、関係者全体が取り組むべき課題として、関係者が相互に連携することが必要であり、食品ロス削減を促進するために、消費者の意識改革に向けた啓発や ⑭ 食品ロス削減に取り組む事業者に対する支援を推進します。	⑬⑭食品ロス削減事業[再掲]	循環型社会推進課
		6250 (5) 循環型農業の推進	6251 ⑮ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環を促進するとともに、 ⑯ 畜産センターにおける環境負荷低減技術の開発や技術指導、 ⑰ 家畜排せつ物処理施設等の整備を進め、生産される堆肥の利用促進を図るための取組を推進します。	⑯⑰畜産振興総合対策事業[再掲] ⑯⑰耕畜連携推進事業[再掲]	畜産課
		6260 (6) 流域一帯で取り組む海岸漂着物対策	6261 ⑱ 市町、漁業者等と連携して海岸漂着物等の回収・処理を実施するとともに、 ⑲ 内陸域を含めた市町村、企業等と連携し、流域が一帯となった発生抑制の取組を実施するなど、海岸漂着物対策を一層推進します。	⑱海岸漂着物地域対策推進事業費[再掲] ⑲クリーン・リサイクル運動[再掲]	循環型社会推進課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
	6300 安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上 6300 安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上	6310 (1) 府民の安心・安全を支える環境モニタリングの実施	⑳ 大気や水質等の環境モニタリングを適切に実施し、その結果を府民に対しより分かりやすく効果的に情報発信するとともに、 ㉑ モニタリング技術の向上を見据えた調査研究や機器整備など新たなリスクの発生に備える体制を強化することで、府民の安心・安全を支えます。	⑳㉑環境汚染等防止事業 大気・水質等の環境モニタリングの実施及び結果の公表（速報値のホームページ掲載等） 測定機器の更新 モニタリング技術向上に係る調査研究	環境管理課
		6320 (2) 環境影響評価制度の総合的な取組の展開	6321 ㉒ 事業の位置・規模等の検討を行う段階より上位の政策・計画の策定時に適切に環境配慮を組み込むための戦略的環境アセスメントの実施方策について、国の検討状況を踏まえて対応します。 ㉓ また、環境影響評価の実施後においても、事後調査報告書により点検を行います。 ㉔ さらに、法令の対象外である事業についても情報収集に努め、必要に応じて事業の計画・実施に環境配慮を織り込む方策を検討します。	㉒㉓㉔環境汚染等防止事業 環境影響評価の審査 事業者が実施する環境影響評価手続について審査し、意見を述べる等実施。 法令の対象外である事業についても、事業者からの相談等に応じ、環境配慮に関する助言等を実施。	環境管理課
		6330 (3) 環境リスクの高い有害化学物質等による環境影響の防止	6331 ㉕ 環境中への有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の排出削減や解体工事に伴うアスベストの飛散防止のため、関係機関と連携し、工場・事業所・建物解体現場に対し計画的に立入検査等を実施するなど、環境リスクの高い有害化学物質等の適正管理を推進します。	㉕環境汚染等防止事業 工場・事業所・建物解体現場への立入検査 ㉕みんなで守るやましろ環境保全支援事業 事業者や市町村担当者を対象に、油の流出による周辺環境への影響を認識し、設備管理の再確認及び流出時における適切な初動対応を学ぶための研修を開催。	環境管理課 山城広域振興局
		6340 (4) 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進	6341 ㉖ 気候変動の影響は多岐にわたり、かつ、地域の自然状況や社会特性によって異なることから、京都府各地域の特性に応じた適応策の展開が必要です。時間的・空間的な広がりを考慮し、既に起こり始めている気温上昇や大雨の頻度の増加等に対応するとともに、 ㉗ 将来起こりうるリスク等について、幅広い主体への影響を想定した適応策を推進します。	㉖㉗流域治水の取組 流域治水協議会において策定された「流域治水プロジェクト」のフォローアップの実施や、流域治水に取り組む主体を増やす取組「水災害の自分事化」を推進。特定都市河川に指定された一級河川淀川水系芥川において、浸水被害の防止・軽減を図る対策を流域一体で計画的に進めるため、計画の策定主体及び関係機関からなる「芥川流域水害対策協議会」を設立。 ㉖桂川右岸流域下水道雨水対策事業 いろは呑龍トンネルの残る３箇所の接続施設について、施設の完成を目指し事業を実施。 ㉖㉗気候変動適応推進事業［再掲］	河川課 下水道政策課 脱炭素社会推進課
			6342 ㉘ 京都市や大学等研究機関と連携して、地域気候変動適応センター機能を整備し、 ㉙ 気候変動影響に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見の集積を図り、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。	㉘㉙気候変動適応推進事業［再掲］	脱炭素社会推進課
			6343 ㉚ 産学公連携により、気候変動に適応するための製品やサービスを展開する適応ビジネスを育成します。	㉚「産学公の森」推進事業費［再掲］	産業振興課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
		6350 (5) 災害に強い分散型エネルギー供給システムの実装	6351 ㉛ 停電時にも自立的な電力供給が可能となるよう、住宅や事業所における太陽光発電設備や蓄電池等を組み合わせた自家消費型システム等の導入を支援します。 ㉜ また、地域の分散型エネルギーリソースを活用し、周辺施設へ電力を供給する仕組みを構築することにより、市町村及び企業等と連携しながら災害に強い地域づくりを進めます。	㉛家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業[再掲] ㉛京都府太陽光発電等導入促進事業[再掲] ㉛㉜事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲]	脱炭素社会推進課
			6352 ㉝ 災害時等の非常時に、再エネ設備等の電気を「地域活用電源」として活用する取組を通じて、地域に密着した長期安定的な再生可能エネルギー事業の運営を支援します。	㉝事業者向け自立型再エネ・EMS等設置事業[再掲]	脱炭素社会推進課
			6353 ㉞ 再生可能エネルギーを地域で効率的に活用するため、京都舞鶴港のスマート・エコ・エネルギーポート化をはじめとした地域における分散型エネルギーリソースとデジタル技術を融合したエネルギーマネジメントの高度化を目指します。	㉞京都舞鶴港エコ・エネルギーポート化推進事業 エネルギーインフラの整備及び地域振興に向け、水素や再生可能エネルギーの利用促進等に関する調査等を実施。	脱炭素社会推進課
		6360 (6) 災害時の廃棄物処理体制の強化	6361 ㉟ 災害廃棄物の収集・処理を適正かつ迅速に実施するため、市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援するとともに、 ㊱ 近隣府県との連携・協力、継続的な図上訓練の実施等により広域的・技術的な体制の確立を図り、平時から災害時までの廃棄物処理システムの強靭化を推進します。	㉟災害廃棄物処理計画の策定支援事業[再掲] ㊱大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会 近畿環境局が事務局を担い、災害時の廃棄物対策に係る検討等を実施する協議会に参画。	循環型社会推進課
		6370 (7) 不法投棄等の監視指導の強化等による未然防止	6371 ㊲ 廃棄物の不法投棄や土砂等による不適正な土地の埋立て等を撲滅するため、産業廃棄物不法投棄等監視指導員（警察官OB）による休日も含めた監視指導体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、 ㊳ 広域的な不法投棄に対応するため、関係府県とのネットワークを構築します。	㊲㊳不法投棄等防止対策事業費 監視指導体制の確立 不法投棄に関する一元的な通報窓口を設置しているほか、産業廃棄物の不法投棄等を防止するため、監視指導員によるパトロール等を実施。 隣接府県市合同による産業廃棄物積載車両に対する広域路上検問の実施。 府県を超えた広域的な不法投棄の未然防止を目的とした、隣接府県市と合同による広域路上検問の実施体制を構築し、環境月間等に合わせて実施。	循環型社会推進課
	6400 自然と生活・文化が共生する	6410 (1)森里川海のつながりの回復による多様な生態系の保全	6411 ① 人と生物との共存を念頭に、森里川海それぞれにおける生物の生息・生育空間のつながりや配置を回復しつつ、それぞれのエリアにおいては、原生的な生息環境の保全とともに、 ② 二次的自然の適切な維持管理を進めます。	①指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業[再掲] ②京都府（歴史的）自然環境保全地域施設修繕事業 京都府（歴史的）自然環境保全地域において、案内板の補修や巡視歩道上の倒木撤去等を実施。 ①②京都丹波高原国定公園生態系維持回復事業生態系モニタリング調査等業務 ①②天然鮎きらめく京の川にぎわい再生推進事業 簡易魚道設置、河床耕耘、清掃活動、生息状況調査等。	自然環境保全課 水産課

大分類	中分類	小分類	記載内容	取組内容	担当課
		6420 (2) 人の積極的な関与による里地・里山の再生	6421 ③ 里山林や耕作放棄地の再生、 ④ 自然体験・利活用、 ⑤ 野生鳥獣の個体数管理等を通じて、里地域に積極的に関与していくことで、いにしえより受け継がれてきた自然利用の文化の再興、人と野生鳥獣が適切な住み分けにより共存できる環境の実現を目指すとともに、農山漁村の再生、魅力的な地域づくりにもつなげていきます。	④農と環境を守る地域協働活動支援事業[再掲] ④中山間地域等直接支払事業[再掲] ④京のむらづくり推進事業費[再掲] ⑤有害鳥獣総合対策事業 野生鳥獣による農林業等の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や地域ぐるみの防除対策、生態系の保全を行うなど、幅広い取組を総合的に推進。	農村振興課
			6422 ⑥ 集落機能の低下に伴い、深刻化する有害鳥獣による被害を低減させるため、ICT技術を活用した効率的な捕獲や生息域把握など、総合的な対策を講じることにより、野生鳥獣の適切な個体数管理につなげます。	⑥有害鳥獣総合対策事業[再掲]	農村振興課
			6423 ⑦ 府民ぐるみで森林を守り育み、健全な状態で次世代に引き継いでいくため、京都モデルフォレスト運動等により、地域の特色を生かしながら里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を推進します。	⑦京都モデルフォレスト推進事業[再掲] ⑦ふるさとの里山林保全活動推進事業[再掲] ⑦豊かな森林継承事業[再掲]	森の保全推進課
		6430 (3) 豊かな農林水産資源の保全・利活用	6431 ⑧ 地域資源を活用した農林水産業・農山漁村体験、農家民宿・農家レストラン・農泊の拡大、 ⑨ 「食」を目的とした観光誘客等を通じて、体験型の学習や観光、都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進します。	⑧京のふるさと暮らし体験推進事業 府内農山漁村地域での宿泊を伴うサービス提供を促進するため、都市・農村交流に意欲ある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設整備を支援。 ⑨「食の京都 TABLE」整備支援事業 地域の観光・物流拠点として機能を強化するため、「食の京都 TABLE」等の施設における食材加工・販売設備等の整備に係る取組を支援。 ⑧⑨地域情報を入手できる交流機会創出の支援(「農のあるくらし」体験の場の提供) ⑨中丹「食の魅力」発掘・発信事業[再掲]	農村振興課 流通・ブランド戦略課 南丹広域振興局 中丹広域振興局
			6432 ⑩ 適切に管理され循環利用される森林を拡大するとともに、 ⑪ 木質バイオマスやボイラーの燃料となる未利用材の活用促進や、 ⑫ 「ウッドマイレージCO_2京都の木認証」の普及拡大等を通じて、木材の地産地消を推進します。	⑩森林経営管理制度市町村支援事業[再掲] ⑫ひろがる京の木整備事業[再掲]	林業振興課
			6433 ⑬ 閉鎖性水域の環境を保全するとともに、 ⑭ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」を実現し、水産業等の産業振興や地域活性化につなげます。	⑬⑭上乗せ排水規制 閉鎖性海域の環境を保全するための厳しい排水基準を設定。 ⑬⑭大気・水質等の環境モニタリング[再掲]	環境管理課
		6440 (4) 生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積	6441 ⑮ 府内の生物多様性に関する情報を正確かつ継続的に把握し、データベース化するとともに、 ⑯ 収集された知見を基に生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進し、生物多様性の後世への継承に努めます。	⑮⑯きょうと生物多様性センター事業[再掲] ⑮⑯生物多様性未来継承事業(育成・継承)[再掲]	自然環境保全課
			6442 ⑰ 生物多様性を実感できるような環境学習を充実するとともに、 ⑱ 社会の生物多様性の保全に対する気運の醸成を図ります。	⑰⑱きょうと生物多様性センター事業[再掲] ⑰⑱生物多様性未来継承事業(育成・継承)[再掲]	自然環境保全課
		6450 (5) 外来生物による生態系等への影響に対する早期対策	6451 ⑲ 外来生物について、積極的なモニタリングや防除により侵入、定着、拡大を防ぎ、在来の生態系への影響の抑止、暮らしの安全の確保、農林水産業や文化財への被害の軽減を図ります。	⑲特定外来生物対策事業 「侵入特定外来生物バスターズ」活動による初期防除や、アルゼンチンアリ等の防除活動を実施。 ⑲地域と連携した外来防除事業	自然環境保全課